

三原市議会議員

まさとき

とくしげ政時活動報告

令和6年6月議会号(第27号)



7月28日が投開票の三原市長選と三原市議補選は、ともに投票率が40%強と、5人に2人しか投票されない結果となりました。新聞報道にあった本市選管のコメントは、「猛暑の影響もあるのだろうが、低下傾向に歯止めがかからない。将来に向けて家族層などに狙いを絞り、地道に啓発するしかない」というものでしたが、天候に左右されず、市民の皆さまが投票に足を運ばれる本市を取り戻すため、気を引き締めてかからねばと痛感しております。

とくしげ政時後援会〒723-0064 三原市西宮一丁目15番7号電話番号：0848-62-5804 (ファックス兼)

三原市 MIHARA

「三原市ゼロカーボンシティ宣言」を行いました

記事ID：0139759
更新日：2022年4月5日更新

「三原市ゼロカーボンシティ宣言」を行いました

2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」をめざします

令和4年3月23日に市長定例会見において、「三原市ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。

今後、三原市がめざす環境像「一人ひとりが輝く環境共生都市 みほら」を実現し、私たちのかけがえない豊かな自然を守り、未来の子どもたちによりよい姿でつなげていくために、市民や事業者など多様な主体と連携し、『2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロ』をめざします。

三原市ゼロカーボンシティ宣言文【PDFファイル/408KB】

環境大臣からメッセージをいただきました

本市のゼロカーボンシティ宣言について、環境大臣からメッセージをいただきました。

広島県三原市 環境大臣メッセージ【PDFファイル/216KB】

図1.ゼロカーボンシティ宣言(本市ホームページより)

そうなたった理由として考えられるのは、異常なまでに増えた身の回りの太陽光パネルや、太陽光パネルに起因する甚大な事故の報道に触れる機会が増えたか

陽光発電設備のトラブルは非常に厄介です。佐市の事例、4月13日の北海道根室市の事例、4月15日の宮城県仙台市の事例などからも分かるように、太陽光発電設備のトラブルは非常に厄介です。

とこにきて問題視される傾向が強くなりました。 3月27日の「旧久井支所など解体へ三原市跡地に太陽光発電施設予定」や、4月30日の「脱炭素へ太陽光パネル 大和支所 空調や照明も更新」は、ゼロカーボンシティ宣言に基づく施策の報道(図2)です。 ところで、これまで好意的に受け入れられてきた太陽光パネルですが、5月22日の「太陽光パネル在り方模索 耕作放棄地 転用進みトラブルも 府中市準工業地へ用途変更 世羅町 ガイドラインを策定(図3)」

と云った報道や、同僚議員から設置を制限する条例の制定を求める質問があることから分かるように、ここにきて問題視される傾向が強くなりました。 鎮火までに90時間近くを要した1月13日の和歌山県すさみ町の事例(図5)、蓄電池設備の爆発により4名の消防隊員が負傷された3月27日の鹿児島県伊佐市の事例、4月13日の北海道根室市の事例、4月15日の宮城県仙台市の事例などからも分かるように、太陽光発電設備のトラブルは非常に厄介です。

3月27日の「旧久井支所など解体へ三原市跡地に太陽光発電施設予定」や、4月30日の「脱炭素へ太陽光パネル 大和支所 空調や照明も更新」は、ゼロカーボンシティ宣言に基づく施策の報道(図2)です。 ところで、これまで好意的に受け入れられてきた太陽光パネルですが、5月22日の「太陽光パネル在り方模索 耕作放棄地 転用進みトラブルも 府中市準工業地へ用途変更 世羅町 ガイドラインを策定(図3)」

平成30年6月議会でも取り上げたように、感電する危険性があるため、消防隊員の方々は太陽光発電設備の火災に対して通常のようない活動ができません。 令和3年10月に国が示した地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく政府実行計画の趣旨を踏まえ、脱炭素効果を検討しながら、太陽光発電設備等を設置可能な公共の施設に対して計画的に導入していくことで、本市全域への波及効果を高めたい。

最初に取り上げたゼロカーボンシティ宣言は、議会での議決を経たものではなく、脱炭素社会の実現のために市として積極的な取組を進めることや、皆さまの意識の高揚を図ることを目的に、岡田市長が令和4年3月23日の定例会見で行われた(図1)ものです。

問 ゼロカーボンシティ実現をうたう各施策の、投入金額および二酸化炭素削減量の実績は。 答 図4の通りとなっている。

三原市長選を翌月に控えていたこともあって、今議会では岡田市長が行われたゼロカーボンシティ宣言およびデジタルファースト宣言に基づく施策について質問しました。

先ずは、ゼロカーボンシティ宣言に基づく施策について次の質問から紹介します。

問 奈良県平群町の事例に対する本市の見解は。

答 奈良県平群町の事例に対する本市の見解は、市民の安全・安心や、それまでの経緯をないがしろにしてまで進められる脱炭素政策に地域住民が強く反発している事例も増えたため、次の質問をしました。

問 和歌山県すさみ町、鹿児島県伊佐市、北海道根室市および宮城県仙台市の事例に対する本市の見解は。

答 消火活動に時間を要する事案が全国各地で発生していることは、確認している。

太陽光発電設備の火災は、感電被害を想定した消火活動となるため、平日頃からその注意事項や留意点を職員間で共有させたり、事案発生時には各消防隊へ感電防止対策が必要な電気火災として注意喚起を促したり、絶縁性の高い手袋等を装着させたり、安全距離を確保した噴霧放水等を行ったり、電力会社等との研修会や他都市で発生した火災事例及び関連事例等を参考に、日々の訓練や研修等の自己研鑽に努めたりしている。



野焼きの延焼による火災が相次いだ時期を考えると、国内で発生したトラブルは他人事ではありませんので、トラブルの

答 本市では、ハザードマップと照らし合わせたときに、太陽光発電設備の設置状況を把握していない。

問 山林を切り開いて実施されるメガソーラー計画に対し、県の林地開発許可は違法として、防災対策の不備などを懸念する住民から訴訟が提起され、係争中の事案と認知している。

問 本市のハザードマップには8種類があるが、それと照らし合わせたときに全く問題ない地域に設置されている面積と、何らかの災害に該当する地域に設置されている面積はどうなっているか。

答 山林を切り開いて実施されるメガソーラー計画に対し、県の林地開発許可は違法として、防災対策の不備などを懸念する住民から訴訟が提起され、係争中の事案と認知している。

二酸化炭素削減事業の実績

- 平成16年度～平成26年度
 - ◆ 太陽光発電設備の設置費補助事業
 - 補助額 2億6,563万5,000円
 - 補助件数 1,770件
 - 二酸化炭素削減量 年間約3,000トン (CO₂換算)
- 平成27年度～令和3年度
 - ◆ エネファーム設置費補助事業
 - 補助額 602万円
 - 補助件数 86件
 - 二酸化炭素削減量 年間約114トン (CO₂換算)
- 令和5年度
 - ◆ 省エネ家電買替支援事業(エアコン・冷蔵庫)
 - 補助額 1億3,011万9,000円
 - 補助件数 エアコン 1,226件 冷蔵庫 1,701件
 - 二酸化炭素削減量 年間約190トン (CO₂換算)



図4.本市による脱炭素政策の実績

旧久井支所など解体へ

三原市 跡地に太陽光発電施設予定

脱炭素へ太陽光パネル 大和支所 空調や照明も更新

三原市は2024年度、大和支所跡地に太陽光発電施設を建設する。また、大和支所内の空調や照明も更新する。この取り組みは、脱炭素社会の実現に向けた一歩として、市民の安全・安心や、それまでの経緯をないがしろにしてまで進められる脱炭素政策に地域住民が強く反発している事例も増えたため、次の質問をしました。

図2.本市による太陽光パネル設置の報道(中国新聞より)

太陽光パネル在り方模索

中国新聞の神戸市や世田区で、耕作放棄地を転用し、太陽光パネルを設置する取り組みが紹介されている。農地の荒廃を防ぐとともに、再生可能エネルギーの供給に貢献するとしている。また、自治体や農業者が一定の仕組みを構築し、一時的な転用期間を経て、耕作放棄地を再び農地に転用する取り組みも紹介されている。

府中市 準工業地へ用途変更 世羅町 ガイドラインを策定

府中市は、準工業地への用途変更に関するガイドラインを策定した。これにより、太陽光パネルの設置が促進される見込みである。また、世羅町は、太陽光パネルの設置に関するガイドラインを策定し、農地の転用を促進している。

図3.太陽光発電設備の設置に関する報道(中国新聞より)

NEWS WEB 新着 天気 動画 ニュースジャンル

和歌山 NEWS WEB ▶ 和歌山の深掘り記事

すさみ町の林野火災発生から 90時間近くたった17日朝鎮火

読売新聞オンライン 購読申込 マイページ

トップ 速報 朝刊記事 紙面ビューアー 社説 社説

奈良・平群のメガソーラーで説明会…安全への懸念示す住民、事業者側は「工事の停止考えていない」

2024/03/10 12:15 #関西経済

図5.太陽光発電設備を巡るトラブルの報道(NHK NEWS WEB・読売新聞より)

問 現状は。

答 分野別に、次の施策を実施した。

問 デジタルファースト宣言に基づく各施策の実績と

答 未然防止策を強く要望して、デジタルファースト宣言に基づく施策の質問に移りました。

① 市民サービスの向上の分野

- ・ 高齢者や障害者を対象としたスマホ教室の開催
- ・ 市役所窓口へのキャッシュレス決済の導入
- ・ 公衆無線LANの整備 など

② 行政運営の効率化の分野

- ・ 庁内の幅広い職員が業務改革意識を高めることを目的としたみはらカイゼン塾の開催
- ・ 職員に代わって入力作業を自動的に行うRPAなどのシステムツール導入
(例：コロナワクチン接種予約の対応)
- ・ 地理情報システムの整備
- ・ 市が保有するデータの公開 など



③ 関係人口の創出の分野

- ・ メタバース(インターネット上に展開された仮想世界)での本市PRイベントの開催
- ・ みはらイベントボコ
(インターネットで公開されている様々なイベント情報から本市開催のみを自動的に収集し、ホームページ上にまとめて公開する仕組み)

市民サービスの向上のため、今後は以下の施策を進める。

- ・ 窓口に来られた市民の方々が早く正確に手続が終えられる窓口の実現
- ・ 証明書交付など、一部の業務のリモート化
- ・ 全ての補助金申請手続の電子化(7月末の完了を目標)



デジタル技術の活用については、土木管理課の職員が開発された道路・河川の異常通報システムから農業に至るまで、私

も様々な分野で提言してきました。

支援者の方々からはおおむね好評でしたが、令和元年6月の定例会で避難情報等の伝達手段について質問をした際には、「LINEは使うべきではない」と、セキュリティ面での懸念を具体的に示された上で、否定的な意見を多くいただきました。

皆さまも御存知のとおり、個人情報問題が発覚した3年前の令和3年3月、行政機関に対して行われた「LINEのデータは日本に閉じている」という説明が虚偽、でたらめだったことが明らかになりました。また、昨年の秋に発生した大規模な個人情報の流出を受け、今年4月には国からLINEヤフィーに対して2度目の行政指導(図6)が出されました。

個人情報の取扱いに改善される気配が全くないLINEをこのまま使い続けてよいのかとの懸念から、次の質問をしました。

問 安全性を中心とする一連のLINE問題に対する、本市の認識は。

答 本市の公式LINEは、国が令和3年4月に示したガイドライン、「政府機関・地方公共団体等における業務でのLINE利用状況調査を踏まえた今後のLINEサービス等の利用の際の考え方」に沿って、個人情報を取り扱わない範囲で運用している。

市民の方が本市アカウントを友だち登録される際に、LINEアカウントと住んでいる地域の情報は取得するが、利用者がLINEに登録している、機密性を有する個人情報は取得していない。

先般の情報漏えい起因するLINEサービスそのものの安全性については、運用会社であるLINE

ヤフィー社の対応状況を注視しながら、本市公式LINEの適切な運用に努める。



個人情報の取扱いに改善される気配が全くない、LINEそのものの危険性に対する認識を問うたのですが、質問の本質を理解できていない回答が返ってきました。

今回の質問でLINEの安全性に対する認識を質したのは、SNSを通じて対面することなく、交信を重ねるなどして関係を深めて信用させ、振込などの方法で金銭を騙し取る、「SNS型投資詐欺」や「SNS型ロマンス詐欺」などが急増・頻発しているから。3月の読売新聞の記事(図7)の見出しからも分かるように、「SNS型投資詐欺」と「SNS型ロマンス詐欺」の被害者の、実に9割がLINEに誘導されていますので、次の質問をしました。

問 詐欺被害の実態を踏まえれば、少なくとも一連の問題が解決されるまで、本市はLINEの使用を控えるべきか。



図6.LINEの情報漏洩に関する報道(NHK NEWS WEBより)

警察庁は7日、いずれもSNSを使って投資話を持ちかける「SNS型投資詐欺」と恋愛感情を抱かせて金をだまし取る「ロマンス詐欺」の昨年1年間の認知件数が計3846件に上り、被害総額が計約455億円に達したと発表した。息子などを装って現金をだまし取る特殊詐欺の昨年の被害額(約441億円)

図7.太陽光発電設備の設置に関する報道(中国新聞より)

「カードへの一本化」です。その筆頭に挙げられるのは、「保険証のマイナンバーカードへの一本化」です。現行の保険証には必要な情報が全て記載されているうえに目視できるため、資格を確認できるのですが、マイナンバーカードには必要な情報の一部しか記載されていない上に目視もできないため、システム何らかの異常があったとき、資格を確認できないのです。G7参加国はもちろん、デジタル先進国として名高い北欧のエストニアや台湾でさえ、天災やサイバー攻撃などを想定して、マイナンバーカードにあたるもの



行政機関が利用することに対して警鐘が鳴らされているデジタル技術は、LINE Eだけではありません。

るべきと考えるが、導入された岡田市長の見解は。市としては、引き続き公式LINEの適切な運用を行うとともに、詐欺に関する情報提供や注意喚起を行うなど、LINE等に不安を持たれる市民に対し、利用登録者に有益かつ効果的な情報発信に努める。

と保険証にあたるものを別々にしています。「保険証のマイナンバーカードへの一本化」まで半年を切りましたし、サイバー攻撃などによる大規模なシステム障害の報道も相次いでいますし、何より命に関わる問題でもありますので、次の質問をしました。

問 オンラインでの資格確認を行えない場合、その対応を本市はどう考えているか。

答 令和5年7月に厚生労働省が示した、マイナンバーカードによるオンライン資格確認を行うことができないう場合の対応は次の通りである。

- ① 患者が健康保険証、資格確認書、マイナンバーカードと資格情報のお知らせのいずれかを持っている場合
- ② その情報で資格確認をする
- ③ 患者がマイナポータルアプリの入っているスマートフォンを持っている場合
- ④ マイナンバーカードでマイナポータルにアクセスし、資格情報の画面を医療機関等の窓口に表示することで資格を確認する

③ 来院した医療機関において、過去の受診歴等がある場合

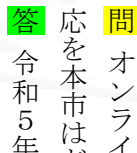
↓ 患者の氏名や住所などから該当する人を抽出して資格を確認する(過去に受診したときから資格情報が変わっていないことを口頭で確認)

④ 前述のいずれにも該当しない場合

↓ 厚生労働省が示した被保険者資格申立書に氏名や加入する保険者名、一部負担金の割合等を記入して、医療機関で受診する。

こういった柔軟な対応を行うことが決められている

また、③は医療機関のスタッフに膨大な負担がかかりますし、④では資格の確認すらできません。諸外国に倣うだけでなく、なりすまし防止のためにも顔写真を入れて、単独で資格確認ができる保険証のようなシステムをマイナンバーカードと併存させるべきと考えますが、皆さまはいかがでしょうか。



厚生労働省から出された局長通知、「マイナンバーカードによるオンライン資格を行うことができない場合の対応」に沿った回答でしたが、①以外の対応が現実的でしょうか。オンラインでの資格確認を行えない場合として、能登半島地震に見舞われた能登半島を想定したとき、②のマイナポータルへのアクセスは不可能でしょう。

るため、患者は安心して受診できる。

- ～ とくしげ政時 後援会入会の御案内 ～
- 後援会規約
 1. この会は「とくしげ政時後援会」と称します。
 2. この会は、とくしげ政時の政治活動を支援し、合わせて、会員相互の親睦と協力を促進することを目的とします。
 3. この会は目的達成のため、研修会・後援会・出版物の発行などの活動を行います。
 4. この会に必要な経費は、会費・寄附金などの収入によってまかさないます。
 - 連絡先

電話番号 0848-62-5804 (ファックス兼)

e-mail masa.tokushige@gmail.com